

# 幸福実現News

第5号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座2-2-19 〒104-0061  
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2010年



「応援団長」を引き受けたという坂本龍馬の等身パネルの横で、「幸福維新」成就を宣言した木村党首。

## 帰ってきた幸福実現党 「今度は勝ちます！」 参院選でも全選挙区に候補者擁立

昨年の衆院選で337人の候補者を立て、各方面から注目を集めた「あの政党」が帰ってきた。

幸福実現党の木村智重党首は1月12日、都内のホテルで記者会見し、今夏の参院選で50人の候補者を擁立することを発表。比例区3人に加え、47都道府県のすべての選挙区に1人ずつ立てる。

先の衆院選で大量擁立したことについて一般の有権者や支援者から「常識外れの戦い方」との声もあったが、幸福実現党はなぜ戦い続けるのか。「いま深刻化している国難から国民を守りたい。今度は絶対勝ちます！」

木村党首は、「応援団長」を引き受けたという坂本龍馬の等身大パネルの横で、大まじめに「幸福維新」成就を宣言した。

### あつけらかんとした 獲得議席目標

広々とした会見場に木村党首の大きな声が響く。

「今年夏の参院選で、民主党による国難から国民を守り、国を発展させるべく、47都道府県すべてに候補者を擁立します」

質疑応答では、集まった38媒体50人のメディア関係者から、質問が続いた。記者「現実的な獲得議席目標を教えてください」

### 議席獲得に至らなかった

衆院選でも、幸福党は「第一党を目指す」という志を崩さなかった。今回も「あつけらかん」とした議席目標に、記者団には「めない政党だ！」(大手紙記者)と驚嘆が広がった。

「過激」な政策も健在  
幸福実現党の政策と言え、北朝鮮が核ミサイルを準備した時点で先制攻撃する」といった少々過激な公約で波紋を呼んだ。果たして今回の参院選は――。

党首「明治維新を起こした幕末の志士たちと同じ気持ちで立ち上がっています。『新しい富国・強兵』『新・学問のすすめ』によって国民を救い、破滅への流れを逆流させます」

党政調会の説明によれば、「新しい富国」とは、アメリカを抜いてGDP(国内総生産)世界一を目指すこと。「新しい強兵」は、日米同盟強化と独自の防衛体制充実で、中国や北朝鮮の



脅威に備えること。「新・学問のすすめ」は、ゆとり教育を完全にストップし、優秀な外部人材の教員への登用、公立学校の民営化なども進めるといふ。

この政策の三本柱を執行し、明治維新ならぬ、「幸福維新」を起こすと木村党首は強調する。

「参院選で参院廃止を訴える？」と困惑する記者たちに、木村党首は「これは冗談ではありません。大まじめです」現在の参院は良識の府としては機能しておらず、国政の遅延を招いているだけです。参院は不要です」と訴えた。

憲法改正できる3分の2の議席獲得を目指して今後、戦い続ける。幸福党の目標はとにかく大きい。

### 坂本龍馬が「応援団長」

「宗教政党」であること、を、あえて前面に出す戦い方も独特だ。「政教分離」を宗教が政治に関わることを制限する趣旨だと誤解する風潮の強い戦後日本では、むしろ不利にも見える。木村党首は「素晴らしいもの

を素晴らしいと言っているだけだ」と意に介さない。

記者会見場の党幹部に並んで、坂本龍馬の等身大パネルが登場。幸福党の「応援団長」と紹介された。大手紙記者らは見て見ぬふりをしてきたが、スポーツ紙記者は「どういう経緯で？」とすかさず質問。

木村党首はこう解説した。「天上界の坂本龍馬先生から助言をもらっており、幸福実現党はそれを参考にしています。国難から日本を守りたいという志を受け、龍馬先生も支援して下さっているということです」

2月には、坂本龍馬の霊言録『龍馬降臨』が幸福の科学出版から刊行され、「応援団長」の考えが明らかにされる。

「私たちは本気です」  
「突っ込みどころ満載で、おもしろかった」(夕刊紙記者)というこの記者会見、一方で「政策がいろいろだから、それだけで勝負したら？」(大手紙政治部記者)という声もある。

しかし、あえてそうせず、大きな目標を掲げたり、過激な政策を打ち出したりするのは、「国難」に対する危機感が背景にある。

木村党首は民主党政権による「国難」として、①バラマキ政策で重税国家の道を歩み、不況が深刻化する。②日米同盟がこじれ、中国や北朝鮮の脅威から日本を守れない。③日教組の影響

を強く受けたゆとり教育が復活し、国際競争力が低下する――の三つを挙げる。

木村党首は「私たちは本気です。深刻化する国難から国民を守り、理想国家・日本の建国に向けて、全力を挙げて戦います」と述べ、会見を締めくくった。

衆院選の苦杯をものともしない「懲りない面々」が、国政に足場を築いたとき、この国難をどう吹き飛ばしていくのか。日本が新たな「坂の上の雲」に向かって力強く駆け上がっていく未来を予感させる記者会見だった。

(綾)

### 第22回参院選 公認内定候補者

(1月末現在)

比例区 木村智重(きむら・ともしげ 52歳 党首) 林雅敏(はやし・まさとし 53歳 幹事長) 佐藤直史(さとう・なおふみ 51歳 選挙対策委員長)

選挙区	候補者	年齢	備考
北海道	大林誠(おおばやし・まこと)	37歳	
青森県	石田昭弘(いした・あきひろ)	51歳	
岩手県	松島弘典(まつしま・ひろのり)	52歳	幹事長代理
宮城県	村上善昭(むらかみ・よしあき)	37歳	
秋田県	鶴田裕貴博(つるた・ゆきひろ)	51歳	
山形県	阿部忠臣(あべ・ただしげ)	35歳	
福島県	武田慎一(たけだ・しんいち)	43歳	
茨城県	中村幸樹(なかむら・こうき)	46歳	
栃木県	黒田嘉寛(くろだ・よしひろ)	54歳	
群馬県	滝崎明彦(たきざき・あきひこ)	45歳	
埼玉県	院田浩利(いんだ・ひろとし)	42歳	
千葉県	牧野正彦(まきの・まさひこ)	54歳	
東京都	矢内筆勝(やない・ひつしゅう)	48歳	総務会長
神奈川	加藤文康(かとう・ぶんこう)	47歳	幹事長代理
新潟県	笠巻健也(かさまき・けんや)	39歳	
富山県	小野彦治(おの・ひこじ)	41歳	
石川県	宮元智(みやもと・さとし)	49歳	
福井県	弓削和人(ゆげ・かずひと)	37歳	
山梨県	桜田大佑(さくらだ・だいすけ)	47歳	
長野県	白田寛明(うすだ・ひろあき)	43歳	
岐阜県	加納有輝彦(かのう・ゆきひこ)	49歳	
静岡県	中野雄太(なかの・ゆうた)	35歳	
愛知県	中根裕美(なかね・ひろみ)	35歳	
三重県	大原忍(おおはら・しのぶ)	58歳	
滋賀県	荒川雅司(あらかわ・まさし)	34歳	
京都府	北川智子(きたがわ・さとこ)	46歳	
大阪府	深田敏子(ふかた・としこ)	39歳	
兵庫県	丸岡眞澄(まるおか・ますみ)	52歳	
奈良県	栗岡真由美(くりおか・まゆみ)	50歳	
和歌山	西畑康子(にしはた・やすこ)	36歳	
鳥取県	細川幸宏(ほそかわ・ゆきひろ)	41歳	
島根県	相浦慎治(あいのうら・しんじ)	41歳	
岡山県	小岩井実由香(こいらい・みゆか)	46歳	
広島県	植松満雄(うえまつ・みつお)	51歳	
山口県	村田純一(むらた・じゅんいち)	45歳	
徳島県	竹尾あけみ(たけお・あけみ)	55歳	
香川県	妹尾真由美(せのお・まゆみ)	49歳	
愛媛県	宮脇繁(みやわき・しげる)	47歳	
高知県	橋詰毅(はしづめ・つよし)	47歳	
福岡県	吉富和枝(よしみ・かずえ)	50歳	
福岡県	木場健(こば・けん)	36歳	
佐賀県	山田聖人(やまだ・きよと)	43歳	
長崎県	河野一郎(こうの・いちろう)	50歳	
熊本県	永岡悦子(ながおか・えつこ)	57歳	
大分県	山本充志(やまもと・あつし)	46歳	
宮崎県	木下真(きのした・まこと)	31歳	
鹿児島	金城竜郎(きんじょう・たつろう)	45歳	
沖縄県			

PDF版のダウンロード(無料)はこちらから

[www.hr-party.jp/media/newspaper.html](http://www.hr-party.jp/media/newspaper.html)

<幸福実現ニュース>に関するご意見・ご感想は [news-editor@hr-party.jp](mailto:news-editor@hr-party.jp)

<幸福実現ニュース>は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福実現党の機関紙です。レギュラー版(PDF版)はネットからダウンロードもできます(無料)。 ※幸福実現党の党员の方には、全4面のパーフェクト版(ペーパー版)が郵送されます(党员登録が必要です)。



JALを「ピカピカの一年生」にして市場に放り出す  
 JALの経営問題ですが、中条教授が言っていた「いったん潰して再生する方法が採られました。」

航空会社と言えば、まず思い浮かぶのがJAL(日本航空)かANA(全日空)。その二強時代が終わりを告げた。金融機関を除いて戦後最大の倒産だが、かつて就職先として人気の高かった花形企業の破たん、日本の「空」は大変革時代を迎える。これからは、小型・中型機が身近な「足」としてバス代わりに利用されるようになるだろう。交通経済学が専門で、航空行政にも詳しい慶應義塾大学商学部教授、中条潮氏に話を聞いた。

## 「滑走路は、砂浜や牧場でもいいんです」 今こそ日本の「空」の大変革を



慶應義塾大学商学部  
**中条 潮 教授**  
 インタビュー(上・全2回)

(ちゅうじょう・うしお)  
 1950年生まれ。慶應義塾大学商学部卒業。同大学商学研究科博士課程修了。同大学商学部助教授を経て、92年に教授。主な著書に「規制破壊」(東洋経済新報社)、「新・黒船の世紀」(共著、NTT出版)がある。

これは再生のために計画倒産することなんですか。これまでJALは、官僚の格好の天下り先になっていたり、地元政治家の圧力を受けて、地方空港の採算路線を抱え込まざるを得ないという状況です。

えませんでした。また、労働組合が生産性改善に抵抗してきたこともあり、労働生産性が低くなっていました。会社更生法によるJALの再建は、こうした社内や政府とのしがらみをいったんゼロにして、「ピカピカの一年生」にしてマーケットに放り出すやり方なんです。債務の保証はいわば「放蕩息子」に対する手切れ金です。

こうしてJALは新しい会社として再出発するわけですが、航空業界全体に官業の癒着構造があるので、このJAL問題を機に、航空業界のあり方も考え直すべきでしょう。

これはムダな費用を節約する話で、もう一つは、より「稼げ」ための民営化もあります。儲けるには、航空会社や利用者のニーズに合ったサービスを提供しなければなりません。空港ビジネスを大きく分けると、ショッピングなど商業系のビジネスと、滑走路や管制などの航空系のビジネスがあります。当然、商業系の施設は、航空系の施設があることによって存在意義があるわけですから、一体的に経営をする形に制度を改めなければいけないと思います。そうす

夫婦二人でやる航空会社もあり  
 教授は空港も独立採算・民営化しようと言っています。  
 利用者の負担をなるべく小さくして、効率的に空港を整備・経営しようというのが一番の目的です。それには、独立採算・民営化が、一番いい方法です。  
 各空港の予算は、各空港で利用者が負担した分が「空港整備特別勘定」という一つの国庫のお財布に入っていて、そこから各空港に配分される形になっているんです。それだと、自分のお財布で払う意識がないので、整備しなくていい施設を整備してしまう。そのため、ムダな空港や施設が増えてしまっていて、9割の空港が赤字になってしま

ば、商業系で稼いで、航空施設を充実させることができ、利用者も増えるでしょう。  
 小さな航空会社ができたり、小さな飛行機を飛ばすことで、地方空港の活性化を図ることは可能ですが、今それはすでに可能なんですよ。地方の意識の問題があります。地方の方々はJALやANAで、かつ100席以上の航空機じゃないと満足しない。30席くらいの小さなプロペラ飛行機は、時間的にはジャンボ機と10分くらいの違いにもかかわらず、「あんな飛行機」という意識があるんです。ここを変えてもらわないと困りますね。



「でかい飛行機じゃなくてもいいんだ」という発想が出てくると、低コストでサービスを提供しようという新規参入の会社も増えてくると思います。

一方、安全基準が厳しすぎる問題もあります。イギリスでは、元機長の夫と元客室乗務員の妻の二人で運営している「パパママ・エアライン」というのもあります。そういった個人タクシージャイアントのような方も認めていいと思うんですよ。あるいは、スコットランドの離島では、牧場に飛行機が離着陸します。2、3回旋回して羊を追い払ってから着陸するわけですよ。おもしろいところになると、砂浜に離着陸場があって、潮が満ちてくると着陸できなくなりますか(笑)。安全基準を緩めて、そういったものもある程度認めていくべきでしょう。

簡単に羽田発着を8万回増やす方法  
 日米間のオープンスカイ協定(注)が正式決定しましたが、どんなメリットがありますか。  
 長期的には有意義だと思います。これまで日米間の便数が規制されていたんですが、航空会社が便数を自由に設定できるようになりました。ただ、現在は首都圏の空港の発着枠が余っていないので、すぐに効果は期待しな

滑走路をつくって発着枠を増やそうとしています。簡単に便数を増やす方法もあります。今は、羽田に離着陸するときには東京湾のほうを遠回りして入ってこなければならぬのですが、騒音規制を緩和して、昼間は東京の上空を飛行できるようにすれば、使える空域が広がって、8万回くらい増やすことができます。

（注）航空会社が航空路線や便数を自由に設定できる2国間の協定。従来は政府間の交渉で路線や便数が決められていたが、協定を結んだ国間では発着枠に余裕があれば、制約がなくなる。

現時点では、武器を海外に売れないという問題があります。航空機と軍用機は、技術のかんりの部分が共通していますから、軍用機が売れるようになると、マーケットが広がって、航空機の技術コストも安くなるというのがある。もう一つは、民間航空機だけで考えたときに、マーケットの開拓能力が不足しているということです。ボーイングやエアバスなど海外の航空機メーカーのようには世界でマーケット開拓力を持たないとダメです。これが結局、開発コストをどれだけ下げられるかに関係してきます。

（次回は、ロシア新幹線をはじめとする「交通革命」などについて話を聞きます。聞き手 吉川枝里）

「徳力と学力」兼ね備えた人材を養成する。  
**幸福の科学学園、4月開校。**  
 幸福の科学学園は、幸福の科学の教育理念のもとに創られる全寮制の中学・高校です。

国難打破の方法とは。日本の使命とは。  
 天上界から龍馬が日本の混迷を斬る！  
**龍馬降臨**  
 幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法  
 幸福実現党・応援団長 龍馬が語る「日本再生ビジョン」  
 定価 1,365円(税込)

「徳力と学力」兼ね備えた人材を養成する。  
**幸福の科学学園、4月開校。**  
 幸福の科学学園は、幸福の科学の教育理念のもとに創られる全寮制の中学・高校です。  
 創立者：幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 所在地：栃木県那須郡那須町大字築瀬字扇田 487-1 総面積：105,238㎡ 主要施設：校舎(3階建て)、大川隆法記念講堂(650席)、体育館(2階建て・屋内プール)、学生寄宿舎(男女別・3階建て)、食堂棟(3階建て)、教職員寄宿舎(3階建て) 中学校：1学年2クラス、60人 高等学校：1学年3クラス、100人 ※男女共学・全寮制。 準備室：東京都品川区戸越1-6-7 TEL.03-6384-0377 (2010年1月現在)